

○ワークショップ  
「アジアの企業経営・イスラム圏アジア諸国の経営」

開催責任者 ビジネス研究科  
コンダカル・ミザヌル・ラハマン  
2016年1月30日  
南山大学名古屋キャンパスJ棟4階415会議室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

1. 小池康資（有限会社ケイ・エス・テクニクス代表取締役社長）  
「ソフトウェア開発におけるアジア人材の活用～中国依存からの脱却に向けて～」
2. 所伸之（日本大学教授）  
「スマートシティと価値共創—日本の低炭素社会構築における新たな競争優位の源泉」
3. Mahabubul Alam Chowdhury（福岡女子大学教授）  
「Waste Management and the Recycling Industry – A lesson from the City of Kitakyushu—」
4. 願興寺ひろし（南山大学教授）

「インドにおける協調的労使関係形成の可能性」

5. Kenji Oya (名古屋産業大学元教授、ラオス・ルアンパバーン県村落支援プログラムボランティア)

「Skill formation and transfer in the hand-woven sector of Laos (Part 2): Focus on workstyle and skill formation among weavers at home /ラオス手織物部門における技能形成と伝承 (その2) : 在宅織手の仕事スタイルと技能形成」

6. David M. Potter (南山大学総合政策学部教授)

「Nonprofit Management in Selected Asian Countries」

7. 石坂貴美 (東京大学大学院総合文化研究科 人間の安全保障プログラム博士課程)

「マイクロファイナンス利用にみる戦略：バングラデシュのマイクロ医療保険調査から」

#### ◇ワークショップの討論内容

小池報告：社長である発表者本人は、「ソフトウェア開発におけるアジア人材の活用～中国依存からの脱却に向けて～」のテーマで、自社の中国における人事管理の諸側面について述べた。90年代のATMソフト開発事情は、日本人設計者がほとんどであった。しかしリーマンショックによるバブルの崩壊を契機にデフレが加速し、低価格競争へと移行していった。我々のソフトウェア開発も同様であり、その対応策としてオフショア開発を含む委託先国として中国を選択した。その理由としては、安い人件費、漢字使用など日本語を話せるIT人材が豊富、地理的に近接しており移動コストが低いなどである。

弊社は中国人設計者を採用することになったのは2010年であった。中国人技術者数名を日本で教育しその後北京に設けた開発拠点で業務を開始したが、技術者の定着率が悪く安定的利益を出せるところまで至らなかった。最近では中国において、品質の低下と回復のための開発コスト上昇、人件費の上昇、高い技術力を持った人材確保の難しさなどの問題が顕在化しており、中国人を活用した生産性が低下傾向にある。したがって、今後オフショア開発を含む委託先国はどこをターゲットにするのか、そして委託先企業および人材の生産性をいかに向上させていくことができるかなどについてPPTを使って説明した。

チョウドリ報告：「Waste Management and the Recycling Industry : a lesson from the City of Kitakyushu」のテーマで北九州市におけるごみ処理の諸側面と成果を取り上げ、そこから学ぶ点など論じた発表である。地球環境保全のために北九州市は、様々な活動に取り組んでいる。その中で、企業の経済活動においても、重要なテーマである、廃棄物処理 (*solid waste management*:SWM) のリサイクルに取り組む社会的責任が重視されるようになってきている。日本では80年代以降大量の廃棄物が発生し、90年代から廃棄物をリサイクルするようになってきた。特に、1997年の京都議定書以来、日本国民にとって環境保護は重大な関心事となっている。近年日本の廃棄物処理システムが海外からの注目を集め

ている。

北九州市では、一般企業が個々に環境保全に取り組んでいるだけでなく、主たる事業としての環境ビジネス、特にリサイクル産業に参入する動きが盛んな点が特徴的である。発展途上国や新興国の工業化による環境問題に深刻さを増している。北九州市は環境保全のために、市民、民間企業、研究機関及び行政と協力関係を築いてきた。このような、北九州の経験を途上国と共有することは、途上国の環境保全に大いに貢献すると考えられる。

願興寺報告：「インドにおける協調的労使関係形成の可能性」のテーマで本研究発表は、人的資源管理の視点から、インド社会に強い影響を残すカーストと社会意識およびインド政府の労働政策が、日本の現地製造事業者における経営とくに健全な労使関係の形成と労務リスク管理にどのような影響を及ぼし得るのか、その可能性を明らかにするものである。その際、日本の現地製造事業者が解決を求められる課題の抽出と対応のあり方については、文化・社会風土を研究対象とする文化人類学的あるいは社会学的研究で得られた現地風土・社会意識による裏付けを求め、現地事業者経営に資する有効かつ実践的研究成果をめざしている。

所報告：「スマートシティと価値共創—日本の低炭素社会構築における新たな競争優位の源泉」のテーマで日本におけるスマートシティ開発とその価値共創構築について新たな競争優位の源泉を議論する発表である。低炭素社会の構築に向けて、スマートシティの建設に注目が集まっている。スマートシティとは ICT を活用することで、電力、水道、通信、交通システム等の社会インフラを最適化し、エネルギーの消費量や二酸化炭素の排出量を抑える環境配慮型の都市である。

本報告ではまず、日経 BP 社の調査をもとに世界各地で建設が進められているスマートシティの現状を概観し、先進国と途上国におけるスマートシティ建設の目的、性格の違いを整理した。その上で、企業の競争優位との関連から「共創による競争優位の構築」というフレームワークを設定、従来の競争優位の理論との差異について述べた。さらに、この新たな理論的フレームワークを援用し、パナソニックが神奈川県藤沢市で建設を進めている Fujisawa Sustainable Smart Town(Fujisawa SST)の事例を分析、異業種間の企業による共創が新たな価値を創造している状況について報告した。

David M. Potter 報告：「Nonprofit Management in Selected Asian Countries」のテーマで本発表は、アジアの6カ国（日本、韓国、タイ、中国、フィリピン、ベトナム）における非営利組織経営の諸側面、即ち、民主主義と非営利組織経営の関係、非営利組織経営における環境要因の影響、政府・非営利組織間の関係、慈善の自由、ガバナンス、規制スタイルなどについて明らかにした。この6カ国においては市民団体の自由指標と慈善指標の相関が存在する一方、民衆主義と非政府組織の活動の間にも関係がある。さらに、特

定の国の法制度が民主主義と非営利組織部門の発展に影響を及ぼす。

大矢報告：名古屋産業大学元教授およびラオス・ルアンパバーン県村落支援プログラムボランティアである大矢先生は、「Skill formation and transfer in the hand-woven sector of Laos (Part 2): Focus on workstyle and skill formation among weavers at home」のテーマでラオスの手織物部門における技能形成と伝承、在宅織手の仕事スタイルと技能形成について検討した。ラオスの農村部門における家内起業家の促進、家内企業の経営・技術・マーケティングの諸側面、熟練形成と移転などについて明らかにし、非常に遅れている農村地域でも日本からの指導によって熟練や経営ノウハウが累積され、親から子、子から孫への技術が移る環境と慣習が存続する。日本からのボランティア団体の指導者として大学教授の経験を持った発表者本人が資本・技術・経営において行なわれて来た指導などについて発表した。

石坂報告：「マイクロファイナンス利用にみる戦略：バングラデシュのマイクロ医療保険調査から」のテーマで本発表は、発表者がバングラデシュで行ったマイクロ医療保険の調査結果を基に、マイクロファイナンス利用者の利用戦略について以下の内容が述べられた。先行研究で指摘されているように、マイクロ医療保険の医療費カバー率は低く、平均 14%程度にとどまっており、また知識不足により保険請求が行われない例もみられた。課題を多く抱えているが、医療保険を提供するマイクロファイナンス機関が少ないため「ないよりはまし」と利用者に評価されている側面もある。また、融資、貯蓄、保険（生命保険会社の養老型生命保険）に関する金融サービス利用実態からは、利用者がそれぞれの機関のサービス内容を比較し、選択して戦略的に利用している例もみられた。利用者らのファイナンスリテラシーが向上し、利用者のニーズにこたえて提供する機関が増えることで今後、保険サービス全体の改善が期待できると考えられる。

#### ◇研究成果発表

現時点まで研究の成果物はないが、チョウドリ先生の論文の発表が予定されている。他の先生方も本年中の出版を計画している。